

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第32期) 至 平成20年3月31日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

(E05215)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 洋行
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,855,705	8,683,117	8,382,565	8,555,794	9,108,025
経常利益 (千円)	906,055	330,055	662,186	710,005	738,835
当期純利益 (千円)	501,301	180,575	366,875	386,723	402,967
純資産額 (千円)	4,157,635	4,159,560	4,387,809	4,483,295	4,707,767
総資産額 (千円)	6,482,489	6,313,372	6,430,057	6,777,040	7,054,646
1株当たり純資産額 (円)	683.89	685.37	721.68	751.50	796.76
1株当たり当期純利益 (円)	77.71	26.43	55.79	64.18	67.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	65.9	68.2	66.2	66.7
自己資本利益率 (%)	12.4	4.3	8.6	8.7	8.8
株価収益率 (倍)	21.17	49.95	23.43	16.56	11.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,638	722,119	828,698	459,407	491,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,096	△24,248	△5,800	△596,756	△647,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△272,295	△151,047	△120,768	△261,334	△176,717
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,706,945	3,253,769	3,955,899	3,557,216	3,224,297
従業員数 (人)	688	679	662	644	655
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,657,691	8,221,540	7,658,493	7,769,823	8,186,244
経常利益 (千円)	866,601	289,994	609,024	660,788	679,889
当期純利益 (千円)	478,883	157,454	335,177	358,339	368,738
資本金 (千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (千円)	3,983,274	3,962,078	4,162,630	4,233,731	4,423,974
総資産額 (千円)	6,267,581	6,033,210	6,107,791	6,405,360	6,632,575

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり純資産額 (円)	655.01	653.33	685.05	709.67	748.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.03	23.26	51.20	59.47	62.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	65.7	68.2	66.1	66.7
自己資本利益率 (%)	12.3	4.0	8.3	8.5	8.5
株価収益率 (倍)	22.22	56.75	25.53	17.88	12.84
配当性向 (%)	33.8	86.0	39.1	50.4	32.2
従業員数 (人)	601	584	582	560	559

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期の1株当たり配当額25.00円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5.00円を含んでおります。

4. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第31期の1株当たり中間配当額20.00円には、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

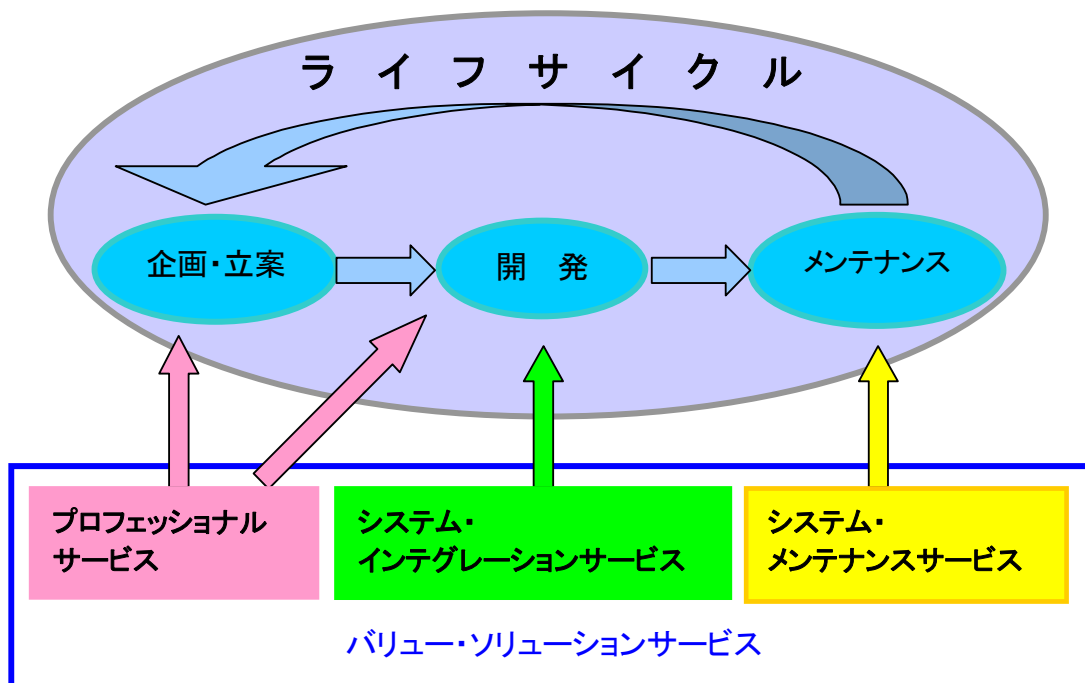
2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
昭和54年 3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
昭和56年 3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
昭和57年 3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
昭和63年 4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
平成 2年 2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
平成 3年10月	株式会社 ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社 ハイマックスに変更
平成 9年 2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
平成 9年 4月	横浜市中区山下町89番地1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
平成 9年11月	東京都渋谷区桜丘町8番9号 メイセイビルに東京事業所を開設
平成12年 6月	プライバシーマーク（J I S Q15001）の認証を取得
平成13年 1月	I S O9001の認証を取得
平成13年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年12月	I S O14001の認証を取得
平成14年 4月	横浜市中区日本大通 5番2号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 2月	I S M Sの認証を取得
平成19年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーCにみなとみらい事業所を開設

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービス事業を行っております。当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。



当社がターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画・立案から始まり、開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというライフサイクルになっております。

当社の事業内容は、システムの企画・立案フェーズでは「プロフェッショナルサービス」を、開発フェーズでは「システム・インテグレーションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。

①システム・インテグレーションサービス

業務システムの設計・開発・テスト・導入からシステム基盤の設計・開発・統合、システム構築後の改善まで情報システム構築サービスを総合的に一括で請負うサービスです。

メインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したシステム・インテグレーションを提供いたします。

②システム・メンテナンスサービス

大規模システムに対し責任と信頼性溢れるメンテナンスサービスを提供いたします。

メンテナンスサービスは長期安定受注が期待でき、また、業務ノウハウの蓄積が図られ、更に次期システムの企画・立案といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

③プロフェッショナルサービス

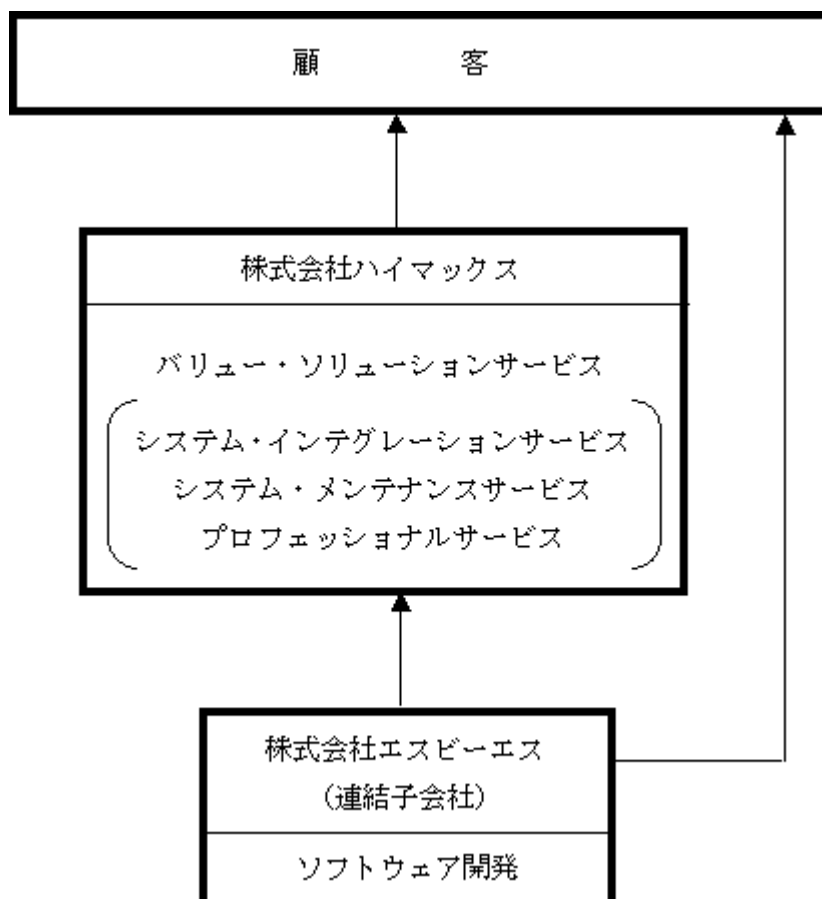
システム化計画の企画・立案に対するコンサルティング、システム基盤の方式・構成の妥当性及びシステム導入前のユーザー検証サポート等、重点業種に特化した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにサービスを提供いたします。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス (注)	横浜市中区	15	システム・インテグレーションサービス システム・メンテナンスサービス プロフェッショナルサービス	100	当社が受注した業務の一部を受託している。役員の兼任あり。

(注) 株式会社エスピーエスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	921,780千円
	(2) 経常利益	58,946千円
	(3) 当期純利益	34,229千円
	(4) 純資産額	283,792千円
	(5) 総資産額	422,071千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門別	従業員数 (人)
バリュー・ソリューションサービス事業部門	613
管理部門	42
合計	655

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
559	34.9	8.6	5,680,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、景気回復が続くと見込まれていたものの、期の後半から、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の変動や、原油価格の高騰及び急激な円高などの動向から、景気回復は足踏み状態に転じ、先行きに不透明感が増してまいりました。

この中であって、情報サービス産業における受注ソフトウェアは、金融機関を中心に情報化投資への需要が堅調に推移している一方で、高度技術者の不足が深刻化しております。

このような経営環境下で当社グループは、主要顧客への対応力を強化するため「事業開発本部」を新設するとともに、得意とする金融機関向けの案件の受注拡大に注力いたしました。また、採用体制の強化及び教育環境の整備に対して重点的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,108百万円（前期比6.5%増）、営業利益は729百万円（同3.3%増）、経常利益は738百万円（同4.1%増）、当期純利益は402百万円（同4.2%増）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、流通及びクレジット業界のエンド・ユーザー向け案件が収束したことなどにより、537百万円と前期に比べ384百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向けなどの案件の継続受注により、4,278百万円と前期に比べ38百万円の減少と、ほぼ横這いとなりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行業界向けの案件や主要顧客との取引深耕を図り、その他の業界向け案件での取引が拡大したことなどにより、4,292百万円と前期に比べ975百万円の増加となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは2,361百万円（前期比59.4%増）、証券業界向けは1,474百万円（同10.0%減）、保険業界向けは2,772百万円（同9.5%増）、公共向けは674百万円（同11.3%減）、流通業界向けは592百万円（同31.8%減）、クレジット業界向けは466百万円（同37.7%減）、その他の業界向けは765百万円（同45.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益738百万円などにより増加いたしました。投資有価証券の取得による支出△601百万円や法人税等の支払△370百万円などで一部相殺され、当連結会計年度末の資金残高は3,224百万円と前連結会計年度より△332百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、491百万円（前連結会計年度459百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益738百万円、退職給付引当金の増加66百万円や仕入債務の増加41百万円などによる資金増加から法人税等の支払△370百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△647百万円（前連結会計年度△596百万円）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出△601百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出△36百万円などの結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△176百万円（前連結会計年度△261百万円）となりました。これは、配当金の支払額△118百万円及び自己株式の取得による支出△57百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及びユーザーの業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	538,915	80.5
システム・メンテナンスサービス (千円)	4,269,383	98.8
プロフェッショナルサービス (千円)	4,290,271	128.2
合計 (千円)	9,098,570	109.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス	517,354	96.2	19,600	49.5
システム・メンテナンスサービス	4,169,246	96.5	519,568	82.7
プロフェッショナルサービス	4,434,851	128.6	753,584	123.3
合計	9,121,452	109.8	1,292,753	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業分野別及びユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

①事業分野別販売実績

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	537,318	58.3
システム・メンテナンスサービス (千円)	4,278,128	99.1
プロフェッショナルサービス (千円)	4,292,577	129.4
合計 (千円)	9,108,025	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②ユーザーの業種別販売実績

業種別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
金融	銀行・証券 (千円)	3,835,223	123.0
	保険 (千円)	2,772,937	109.5
小計 (千円)		6,608,161	117.0
公共 (千円)		674,659	88.7
流通 (千円)		592,976	68.2
クレジット (千円)		466,897	62.3
その他 (千円)		765,330	145.7
合計 (千円)		9,108,025	106.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,636,493	30.8	2,657,063	29.2
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	932,056	10.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本アイ・ビー・エム株式会社は、前連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次の重点施策に注力してまいります。

(1) 顧客基盤の拡大に伴う受注の拡大

各事業本部は、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の業務に対する知識を蓄積し、顧客企業の競争力を高める高付加価値ソリューションを提供してまいります。

また、事業開発本部は、特に大手主要顧客に対する受注拡大及び新規顧客の開拓に注力いたします。

当社は、この業種に対応した「事業本部」と大手主要顧客に対応した「事業開発本部」の2軸の展開により、受注の拡大を図ります。

また、前期に開発した『F-0rc※』を中心に、新たなビジネス領域の開拓に注力いたします。

※ F-0rc（フォーク）：当社が開発した企業向け大容量データ配信インフラ「Fission Orchestra」の略。

(2) 人材の確保と育成の強化

事業の発展のためには、人材の確保が重要な課題であります。

新卒及びキャリア採用については、全社を挙げて推進することはもとより、評価・処遇など人事・労務施策の改善を通じ、職場環境及び制度の整備に努めてまいります。

人材の育成につきましては、高付加価値で高品質なソリューションが提供できるよう、プロジェクト・マネジメント力、業務力、技術力の向上のための教育プログラムや階層別教育も継続的に実施してまいります。

また、ビジネスパートナー企業からの協力も必要不可欠であります。国内及びオフショアにおける主要なビジネスパートナー企業と継続した取引を通じ、更なるパートナーシップの強化に努め拡大してまいります。

(3) プロジェクト管理の徹底

システム開発において、生産性・効率性を主体的に高めることができる一括請負型システム開発ビジネスの拡大を目指しており、そのためには更なるリスク管理の強化が必要であります。

システム開発を請負う事業本部内において、受注時におけるリスク分析と見積り精査及び受注後の品質・コスト・進捗などのリスク管理を徹底いたします。加えて、プロジェクト管理室を中心に全社的観点からリスク管理を行うことで不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいります。

(4) 内部統制システムの整備

当社グループは、今後も法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスに基づく業務執行を徹底してまいります。

また、金融商品取引法が求める「内部統制報告書制度」への対応のため、本年4月1日付で、その推進部署として内部統制推進室を設置いたしました。

これにより、今まで以上に有効性及び効率性及び財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループが今後事業を拡大していくためには、優秀な新卒社員の積極的な採用を継続するとともに、上級S E（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図る必要があります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、これらに対処すべき課題として位置付け、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。昨今、人材の流動性は高まっており、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

①特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成20年3月期で45.0%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）に絞り込んでいることについて

当社グループはサービスを提供する顧客を、特定の業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）に絞り込んでおり、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、72.6%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。また、売上計上基準が検収基準であることから、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、OSS（オープンソース・ソフトウェア）の製品（データベース、アプリケーション・フレームワーク等）における技術的な優位性を調査・研究し、その利用を推進しております。また、P2P配信技術を応用した企業向け大容量データ配信インフラである『Fission Orchestra』（略称：F-Orc フォーク）を開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、31,343千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,112百万円となり、前連結会計年度末（5,492百万円）と比較して379百万円減少しました。これは、現金及び預金が332百万円減少したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,941百万円となり、前連結会計年度末（1,284百万円）と比較して657百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が597百万円増加したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,266百万円となり、前連結会計年度末（1,312百万円）と比較して45百万円減少いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,080百万円となり、前連結会計年度末（981百万円）と比較して98百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金66百万円及び役員退職慰労引当金32百万円の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,707百万円となり、前連結会計年度末（4,483百万円）と比較して224百万円増加いたしました。これは、自己株式の増加△57百万円がありましたが利益剰余金が283百万円増加したことが大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は9,108百万円となり、前連結会計年度（8,555百万円）と比較して552百万円増加（前期比6.5%増）いたしました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、流通及びクレジット業界のエンド・ユーザー向け案件が収束したことなどにより、537百万円と前期に比べ384百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向けなどの案件の継続受注により、4,278百万円と前期に比べ38百万円の減少と、ほぼ横這いとなりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行業界向けの案件や主要顧客との取引深耕を図り、その他の業界向け案件での取引が拡大したことなどにより、4,292百万円と前期に比べ975百万円の増加となりました。

(営業利益)

主要顧客への対応力を強化するため「事業開発本部」を新設するとともに、得意とする金融機関向けの案件の受注拡大に注力いたしました。また、採用体制の強化及び教育環境の整備に対して重点的に取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は729百万円となり、前連結会計年度（706百万円）と比較して23百万円増加（前期比3.3%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は16百万円となり、前連結会計年度（11百万円）と比較して4百万円増加となりました。これは、受取利息が10百万円と増加したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は7百万円となり、前連結会計年度（7百万円）と比較して横這いとなりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は738百万円となり、前連結会計年度（710百万円）と比較して28百万円増加（前期比4.1%増）となりました。また、当期純利益は402百万円となり、前連結会計年度（386百万円）と比較して16百万円増加（前期比4.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は45,099千円で、その主なものは事業所新設に伴う設備投資及び自社利用ソフトウェアの購入費用などがあります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)	
			有形固定資産			無形固定資産				合計
			建物	工具器 具備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リユーション サービス事業	統括業務施設	5,240	651	5,891	3,700	4,303	8,003	13,894	24
横浜事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソ リユーション サービス事業	業務施設	7,001	1,087	8,088	19,231	—	19,231	27,320	159
関内事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソ リユーション サービス事業	業務施設	8,007	2,307	10,314	320	—	320	10,634	262
みなとみらい事業 所 (横浜市西区)	バリュー・ソ リユーション サービス事業	業務施設	16,467	1,710	18,178	—	—	—	18,178	8
東京事業所 (東京都渋谷区)	バリュー・ソ リユーション サービス事業	業務施設	3,825	1,833	5,658	—	—	—	5,658	106

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は167,191千円
であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)	
				有形固定資産			無形固定資産				合計
				建物	工具器 具備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
(株)エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リユーションサ ービス事業	統括業務 施設	2,822	1,021	3,844	—	237	237	4,081	96

(注) 国内子会社事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は10,613千円であ
ります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月23日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	—
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(注) 株式分割（普通株式1株を1.2株に分割）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	7	46	2	4	10,206	10,276	—
所有株式数 (単元)	—	7,478	65	10,696	348	6	43,463	62,056	896
所有株式数の 割合(%)	—	12.05	0.10	17.24	0.56	0.01	70.04	100.00	—

(注) 自己株式297,869株は、「個人その他」に2,978単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田 眞也	横浜市金沢区	1,084	17.47
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町2丁目22	297	4.79
山本 昌平	横浜市緑区	276	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町2丁目22	192	3.09
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	131	2.11
川本 清四郎	横浜市磯子区	108	1.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	108	1.74
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	108	1.74
計	—	3,584	57.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 297,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,907,800	59,078	—
単元未満株式	普通株式 896	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,078	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	297,800	—	297,800	4.79
計	—	297,800	—	297,800	4.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月16日～平成19年6月29日)	50,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17,700	18,282,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,300	41,717,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	64.6	69.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	64.6	69.5

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～平成19年9月20日)	50,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,000	16,117,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	43,882,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	68.0	73.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	68.0	73.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成19年11月6日～平成19年12月21日)	50,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	23,400	22,558,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,600	37,441,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	53.2	62.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	53.2	62.4

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	80	83,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	297,869	—	297,869	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当1株につき10円、期末配当1株につき10円、合計20円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月5日 取締役会決議	59,320	10
平成20年6月20日 定時株主総会決議	59,086	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,980	1,790	1,500	1,320	1,076
最低(円)	※730	1,000	1,101	1,030	793

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	990	987	990	958	940	882
最低(円)	966	928	930	811	865	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五味 洋行	昭和21年9月6日	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター (現 株式会社野村総合研 究所) 入社 平成9年6月 株式会社野村総合研究所 取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 株式会社シーティーアイ (現 株式会社中電シーティーアイ) 常務取締役 平成17年4月 当社副社長執行役員 平成17年6月 当社取締役副社長執行役員 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長兼事業開発 本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	10
代表取締役 専務	人材開発本部 管掌兼事業開 発本部長	前田 礼太	昭和33年9月7日	昭和56年4月 日立建機株式会社入社 平成15年8月 同社人事部労政・業務改革担当 部長 平成16年8月 同社業務改革推進本部プロジェ クトマネジメント部長兼SC M推進室部長 平成19年4月 同社業務改革推進本部IT推進 室企画部長兼プロジェクトマネ ージメント部長兼SCM推進室 部長 平成20年4月 当社専務執行役員 事業開発本 部副本部長 平成20年6月 当社代表取締役専務 人材開発 本部管掌兼事業開発本部長 (現 任)	(注) 4	33
常務取締役	内部統制推進 室、業務部、 経営企画室、 経理部管掌兼 総務部長	中沢 秀夫	昭和22年1月3日	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年5月 日立西部ソフトウェア株式会社 経営情報センタ長 平成12年4月 日立ビジネスソリューション株 式会社 管理本部経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成18年5月 当社執行役員 平成18年5月 株式会社エスピーエス 取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社常務取締役 内部統制推進 室、業務部、経営企画室、経理 部管掌兼総務部長 (現任)	(注) 4	3
取締役相談 役		前田 眞也	昭和5年7月2日	昭和28年4月 株式会社日立製作所入社 昭和43年2月 同社コンピュータ事業部営業企 画部長 昭和51年5月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役 (現任)	(注) 4	1,084
取締役	事業開発本部 副本部長	山本 昌平	昭和31年1月3日	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社エスピーエス 代表取 締役 (現任) 平成18年4月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役 事業開発本部副本 部長 (現任)	(注) 4	276

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 栄治	昭和35年4月15日	平成3年4月 弁護士登録 鈴木・長谷川法律事務所入所 平成11年7月 銀座青葉法律事務所開設 パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所開設 パートナー (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		黒木 和典	昭和20年4月2日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ輸出関連管理本部本部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	13
監査役		松林 茂美	昭和17年4月30日	昭和36年4月 株式会社日立製作所入社 平成10年4月 当社入社 経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	16
監査役		白木 大五郎	昭和16年10月27日	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事兼情報事業本部次長 平成12年1月 日立電子サービス株式会社 常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社監査役 平成19年4月 企業リスク研究所 代表 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		青木 勝彦	昭和17年5月25日	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年12月 同社情報事業本部次長兼経理部長 平成9年6月 株式会社日立システムエンジニアリング (現 株式会社日立システムアンドサービス) 取締役経理部長 平成17年6月 同社執行役専務兼取締役構造改革本部長 平成19年12月 株式会社アピスト 監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
計						1,438

- (注) 1. 取締役 上田 栄治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 白木 大五郎及び青木 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の6名で構成されております。
- 常務執行役員 田邊 隆行 (第2事業本部長兼事業開発本部副本部長)
- 常務執行役員 杉山 公 (プロジェクト管理室、第1事業本部、第4事業本部、システム基盤事業本部管掌)
- 常務執行役員 渡邊 輝彰 (第3事業本部長兼事業開発本部副本部長)
- 執行役員 中村 宏 (開発支援本部長兼パートナー推進室長兼事業開発本部副本部長)
- 執行役員 青木 稔 (人材開発本部長)
- 執行役員 澁谷 吉彦 (第1事業本部長)
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ確かな経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

②当社は監査役制度を採用しております。

③定例の「取締役会」は毎月1回開催し、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

また、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。

取締役の任期は、株主の取締役に対する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

なお、当社の取締役は社外取締役1名を含む6名であります。(注)

④当社は、かねてより執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

執行役員は取締役会により選任され、代表取締役社長の指揮のもと業務執行を行っております。

⑤業務執行の取締役、執行役員等で構成される「経営執行会議」は、取締役会の決定した経営の基本方針と戦略に則り、日常の業務執行の統制及び管理を行っております。

⑥定例の「監査役会」は毎月1回開催し、また、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。なお、当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名であります。(注)

各監査役は取締役の職務の執行状況を監査し、監査役会において報告、協議または決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、会計監査人、監査室と連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

⑦内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、業務監査を実施しております。

室員は1名であり、監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローするとともに、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。

⑧当社は、会計監査を新日本監査法人に依頼しており、監査契約のもと会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

平成20年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

所属監査法人	氏名		
新日本監査法人	指定社員	業務執行社員	土井 英雄
新日本監査法人	指定社員	業務執行社員	尾崎 隆之

※継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名であります。

⑨コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行っております。

⑩当社は、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。

⑪株主及び投資者等に対して、適時・適法・適正で公平な情報開示はもとより、決算説明会やホームページに掲載するIR情報の充実に努めております。

⑫個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

(注) 1. 提出日現在の状況について記載しております。

2. 当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等並びに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役	112,530千円
監査役	21,260千円
計	133,790千円

(注) 1. 取締役の支給額には、当事業年度に係る取締役賞与25,200千円及び役員退職慰労引当金繰入額21,900千円が含まれております。

2. 監査役の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額1,700千円が含まれております。

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
非監査業務の報酬	4,375千円
計	16,375千円

(注) 非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本監査法人に対してアドバイザリー業務を委託しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,557,216		3,224,297	
2. 売掛金			1,634,949		1,597,577	
3. たな卸資産			36,056		31,188	
4. 繰延税金資産			241,941		237,300	
5. その他			22,417		22,438	
流動資産合計			5,492,581	81.0	5,112,801	72.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		101,789		102,299		
減価償却累計額		68,202	33,586	58,935	43,363	
(2) 工具器具備品		21,521		23,330		
減価償却累計額		15,562	5,959	14,718	8,612	
有形固定資産合計			39,545	0.6	51,975	0.7
2. 無形固定資産			31,237	0.5	27,792	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		614,439	
(2) 繰延税金資産			393,171		434,615	
(3) 長期定期預金			570,000		570,000	
(4) その他			252,666		245,183	
貸倒引当金			△2,161		△2,161	
投資その他の資産合計			1,213,676	17.9	1,862,075	26.4
固定資産合計			1,284,459	19.0	1,941,844	27.5
資産合計			6,777,040	100.0	7,054,646	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		249,943		291,625	
2. 未払法人税等		234,908		233,812	
3. 賞与引当金		457,246		449,723	
4. 役員賞与引当金		30,000		29,100	
5. プログラム補修引当 金		2,105		—	
6. その他		338,235		262,475	
流動負債合計		1,312,438	19.3	1,266,735	18.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		492,807		558,943	
2. 役員退職慰労引当金		488,500		521,200	
固定負債合計		981,307	14.5	1,080,143	15.3
負債合計		2,293,745	33.8	2,346,879	33.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		689,044	10.2	689,044	9.8
2. 資本剰余金		665,722	9.8	665,722	9.4
3. 利益剰余金		3,352,243	49.5	3,636,232	51.6
4. 自己株式		△229,006	△3.4	△286,047	△4.1
株主資本合計		4,478,004	66.1	4,704,952	66.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		5,290	0.1	2,815	0.0
評価・換算差額等合計		5,290	0.1	2,815	0.0
純資産合計		4,483,295	66.2	4,707,767	66.7
負債純資産合計		6,777,040	100.0	7,054,646	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,555,794	100.0	9,108,025	100.0	
II 売上原価			6,591,875	77.0	7,144,306	78.4	
売上総利益			1,963,919	23.0	1,963,718	21.6	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,257,637	14.7	1,233,821	13.6	
営業利益			706,281	8.3	729,896	8.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,040			10,824		
2. 保険事務費収入		1,581			—		
3. 団体保険配当収入		1,575			—		
4. 役員保険満期返戻加 算金等		1,521			—		
5. 貸倒引当金戻入益		2,990			—		
6. 共益費減額戻入益		—			1,826		
7. その他		1,865	11,574	0.1	3,514	16,165	0.2
V 営業外費用							
1. ゴルフ会員権評価損		6,295			—		
2. 固定資産減却損		—			6,529		
3. 自己株式取得付随費 用		820			—		
4. その他		734	7,850	0.1	697	7,227	0.1
経常利益			710,005	8.3		738,835	8.1
税金等調整前当期純 利益			710,005	8.3		738,835	8.1
法人税、住民税及び 事業税		350,000			371,000		
法人税等調整額		△26,718	323,282	3.8	△35,132	335,868	3.7
当期純利益			386,723	4.5		402,967	4.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△60,384		△60,384
剰余金の配当			△120,768		△120,768
役員賞与（注）			△30,000		△30,000
当期純利益			386,723		386,723
自己株式の取得				△79,369	△79,369
自己株式の処分		1		6	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	1	175,571	△79,363	96,209
平成19年3月31日 残高（千円）	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	6,014	6,014	4,387,809
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与（注）			△30,000
当期純利益			386,723
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△724	△724	△724
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△724	△724	95,485
平成19年3月31日 残高（千円）	5,290	5,290	4,483,295

（注）平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	689,044	665,722	3,352,243	△229,006	4,478,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△118,978		△118,978
当期純利益			402,967		402,967
自己株式の取得				△57,041	△57,041
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	283,989	△57,041	226,947
平成20年3月31日 残高（千円）	689,044	665,722	3,636,232	△286,047	4,704,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	5,290	5,290	4,483,295
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△118,978
当期純利益			402,967
自己株式の取得			△57,041
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,475	△2,475	△2,475
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,475	△2,475	224,472
平成20年3月31日 残高（千円）	2,815	2,815	4,707,767

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		710,005	738,835
減価償却費		22,557	21,382
貸倒引当金の減少額		△2,990	—
賞与引当金の減少(増加)額		24,230	△7,523
役員賞与引当金の減少(増加)額		30,000	△900
退職給付引当金の増加額		21,538	66,136
役員退職慰労引当金の増加額		36,700	32,700
プログラム補修引当金の減少額		△8,645	△2,105
売掛債権の減少(増加)額		△301,309	37,372
前受金の増加(減少)額		△1,170	2,126
たな卸資産の減少額		158,799	4,867
その他流動資産の増加(減少)額		3,976	△21
仕入債務の増加額		52,864	41,682
未払事業所税の減少(増加)額		69	△366
未払消費税等の減少(増加)額		298	△22,335
その他流動負債の減少(増加)額		57,752	△56,335
受取利息及び配当金		△2,224	△11,045
その他		△3,128	7,227
役員賞与支払額		△30,000	—
小計		769,323	851,697
利息及び配当金の受取額		2,224	11,045
法人税等の支払額		△312,140	△370,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,407	491,797

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入敷金保証金の減少		832	1,756
その他投資 役員保険等の増加		△8,513	△8,513
その他投資 役員保険満期等による減少		13,436	—
その他投資 ゴルフ会員権の売却による収入		3,569	—
その他投資 ゴルフ会員権の取得による支出		△16,771	—
長期前払費用 役員保険の増加		△3,088	△3,088
長期前払費用 役員保険の解約による収入		5,395	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△20,368	△36,897
投資有価証券の取得による支出		△1,247	△601,255
定期預金の預け入れによる支出		△570,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△596,756	△647,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△181,152	△118,978
自己株式の売却による収入		8	—
自己株式の取得による支出		△80,190	△57,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		△261,334	△176,717
IV 現金及び現金同等物の減少額		△398,683	△332,918
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,955,899	3,557,216
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,557,216	3,224,297

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお主 な耐用年数は、以下のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="555 329 948 399"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (最長5年)に基づき定額法を採用し ております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	4～8年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、平 成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しており ます。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であり ます。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改 正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であり ます。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3～15年					
工具器具備品	4～8年					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. プログラム補修引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,483,295千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>—————</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は17,329千円あります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産減却損」は733千円あります。</p>

注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>382,510</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,678</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,370</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金繰入額</td><td>2,105</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">32,040</p>	従業員給与手当	382,510	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	70,678	役員退職慰労引当金繰入額	38,370	プログラム補修引当金繰入額	2,105	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>342,273</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,799</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29,300</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">31,343</p>	従業員給与手当	342,273	役員賞与引当金繰入額	29,100	賞与引当金繰入額	58,799	役員退職慰労引当金繰入額	29,300
従業員給与手当	382,510																		
役員賞与引当金繰入額	30,000																		
賞与引当金繰入額	70,678																		
役員退職慰労引当金繰入額	38,370																		
プログラム補修引当金繰入額	2,105																		
従業員給与手当	342,273																		
役員賞与引当金繰入額	29,100																		
賞与引当金繰入額	58,799																		
役員退職慰労引当金繰入額	29,300																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,384	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	120,768	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	59,320	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,557,216千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,224,297千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>9,455</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>10,242</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,752</td> <td>1,216</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>1,514</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td>2,731</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																														
ソフトウェア	2,180	787	1,393																														
合計	14,884	10,242	4,642																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> </table>		千円	1年内	3,476	1年超	1,226	合計	4,703	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> </table>		千円	1年内	1,226	1年超	-	合計	1,226																
	千円																																
1年内	3,476																																
1年超	1,226																																
合計	4,703																																
	千円																																
1年内	1,226																																
1年超	-																																
合計	1,226																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	5,077	減価償却費相当額	4,961	支払利息相当額	120	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	3,525	減価償却費相当額	3,428	支払利息相当額	51																
	千円																																
支払リース料	5,077																																
減価償却費相当額	4,961																																
支払利息相当額	120																																
	千円																																
支払リース料	3,525																																
減価償却費相当額	3,428																																
支払利息相当額	51																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	600,000	615,660	15,660
	小計	—	—	—	600,000	615,660	15,660
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	600,000	615,660	15,660

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,518	16,379	8,861	8,773	13,489	4,715
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,518	16,379	8,861	8,773	13,489	4,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		7,518	16,379	8,861	8,773	13,489	4,715

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	950	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合に、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	600,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	600,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。

(2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立て状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

年金資産の額	20,413,622
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,357
差引額	2,219,265

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分）

5.2%

ハ. 補足説明

制度全体の積立て状況から年金資産の額は給付債務の額を上回っており、年金財政上は健全な状態が保たれております。また、未償却の過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△503,103	△553,062
ロ. 未認識数理計算上の差異	10,296	△5,880
ハ. 退職給付引当金（イ+ロ）	△492,807	△558,943

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成20年3月31日現在10,575千円（平成19年3月31日現在4,287千円）を退職給付債務としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	47,686	56,324
ロ. 利息費用	6,817	7,482
ハ. 厚生年金基金掛金	74,555	76,053
ニ. 小計 (イ+ロ+ハ)	129,059	139,860
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4,993	10,296
ヘ. 退職給付費用 (ニ+ホ)	124,065	150,156

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.50%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度に費用処理)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	184,553	181,560
減価償却費損金算入限度超過額	9,882	7,508
未払事業税否認	19,518	19,748
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,601	225,254
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	196,865	210,043
その他	41,288	41,725
繰延税金資産小計	650,708	685,840
評価性引当額	△12,024	△12,024
繰延税金資産合計	638,684	673,816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△1,900
繰延税金負債合計	△3,571	△1,900
繰延税金資産の純額	635,112	671,915

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	241,941	237,300
固定資産－繰延税金資産	393,171	434,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.9
役員賞与引当金	1.7	1.6
住民税均等割等	0.6	0.6
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	45.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度
（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度
（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当ありません。

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 751円50銭	1株当たり純資産額 796円76銭
1株当たり当期純利益 64円18銭	1株当たり当期純利益 67円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	386,723	402,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,723	402,967
期中平均株式数(株)	6,025,836	5,934,507

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日現在)		第32期 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,294,037		2,935,949	
2. 売掛金			1,538,300		1,477,544	
3. 仕掛品			34,005		29,932	
4. 貯蔵品			1,093		924	
5. 前払費用			13,407		12,495	
6. 繰延税金資産			218,121		210,197	
7. その他			9,528		11,038	
流動資産合計			5,108,494	79.8	4,678,082	70.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		94,130		94,639		
減価償却累計額		64,101	30,029	54,098	40,541	
(2) 工具器具備品		19,210		20,329		
減価償却累計額		13,778	5,431	12,739	7,590	
有形固定資産合計			35,460	0.5	48,131	0.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,408		23,252	
(2) その他			5,590		4,303	
無形固定資産合計			30,999	0.5	27,555	0.4

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日現在)		第32期 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		17,329		614,439	
(2) 関係会社株式		19,729		19,729	
(3) 差入敷金保証金		117,226		115,470	
(4) 長期前払費用		7,722		10,811	
(5) 繰延税金資産		393,171		434,615	
(6) 長期定期預金		570,000		570,000	
(7) 役員保険		94,511		103,025	
(8) その他		12,876		12,876	
貸倒引当金		△2,161		△2,161	
投資その他の資産合計		1,230,406	19.2	1,878,805	28.4
固定資産合計		1,296,866	20.2	1,954,492	29.5
資産合計		6,405,360	100.0	6,632,575	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		229,634		262,920	
2. 未払金		30,451		19,415	
3. 未払費用	165,917		145,085		
4. 未払法人税等	221,163		216,539		
5. 前受金	335		2,462		
6. 預り金	36,629		18,815		
7. 賞与引当金	410,000		396,000		
8. 役員賞与引当金	26,000		25,200		
9. プログラム補修引当金	2,105		—		
10. その他	68,084		42,018		
流動負債合計	1,190,321	18.6	1,128,457	17.0	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	492,807		558,943		
2. 役員退職慰労引当金	488,500		521,200		
固定負債合計	981,307	15.3	1,080,143	16.3	
負債合計	2,171,628	33.9	2,208,600	33.3	

区分	注記 番号	第31期 (平成19年3月31日現在)		第32期 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		689,044	10.8	689,044	10.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		665,721		665,721	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計		665,722	10.4	665,722	10.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		66,011		66,011	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,290,000		2,440,000	
繰越利益剰余金		746,669		846,429	
利益剰余金合計		3,102,680	48.4	3,352,440	50.6
4. 自己株式		△229,006	△3.6	△286,047	△4.3
株主資本合計		4,228,441	66.0	4,421,159	66.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		5,290	0.1	2,815	0.0
評価・換算差額等合計		5,290	0.1	2,815	0.0
純資産合計		4,233,731	66.1	4,423,974	66.7
負債純資産合計		6,405,360	100.0	6,632,575	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,769,823	100.0	8,186,244	100.0
II 売上原価			5,953,630	76.6	6,371,125	77.8
売上総利益			1,816,193	23.4	1,815,118	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,161,431	15.0	1,147,552	14.0
営業利益			654,762	8.4	667,566	8.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,040			4,074	
2. 有価証券利息		—			6,750	
3. 保険事務費収入		1,581			—	
4. 協会社員教育収入	※3	2,552			3,594	
5. 役員保険満期返戻加 算金等		1,521			—	
6. 団体保険配当収入		1,461			—	
7. 貸倒引当金戻入益		2,990			—	
8. その他		1,718	13,865	0.2	5,130	19,549
V 営業外費用						
1. ゴルフ会員権評価損		6,295			—	
2. 固定資産減却損		—			6,529	
3. 自己株式取得付随費 用		820			—	
4. その他		723	7,839	0.1	697	7,227
經常利益			660,788	8.5		679,889
税引前当期純利益			660,788	8.5		679,889
法人税、住民税及び 事業税		327,000			343,000	
法人税等調整額		△24,551	302,449	3.9	△31,849	311,151
当期純利益			358,339	4.6		368,738

製造原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		3,194,094	55.1	3,246,414	50.9
III 経費	※1	2,600,663	44.9	3,126,690	49.1
当期製造費用		5,794,757	100.0	6,373,104	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,877		34,005	
合計		5,987,635		6,407,109	
期末仕掛品たな卸高		34,005		29,932	
他勘定振替高	※2	—		6,051	
当期製品製造原価		5,953,630		6,371,125	

	第31期	第32期
原価計算の方法	原価計算の方法は個別原価計算であります。	同左

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第31期	第32期
外注費	2,337,050千円	2,862,064千円
減価償却費	4,405千円	3,034千円

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	第31期	第32期
研究開発費	—	6,051千円

③【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	—	665,721	66,011	2,140,000	745,482	2,951,493	△149,642	4,156,615
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当(注)							△60,384	△60,384		△60,384
剰余金の配当							△120,768	△120,768		△120,768
役員賞与(注)							△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益							358,339	358,339		358,339
自己株式の取得									△79,369	△79,369
自己株式の処分			1	1					6	8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1	1	—	150,000	1,187	151,187	△79,363	71,825
平成19年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,014	6,014	4,162,630
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△60,384
剰余金の配当			△120,768
役員賞与(注)			△26,000
当期純利益			358,339
自己株式の取得			△79,369
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△724	△724	△724
事業年度中の変動額合計 (千円)	△724	△724	71,101
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,290	5,290	4,233,731

(注) 平成18年の定時株主総会における利益処分項目であります。

第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,290,000	746,669	3,102,680	△229,006	4,228,441
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△118,978	△118,978		△118,978
当期純利益							368,738	368,738		368,738
自己株式の取得									△57,041	△57,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	150,000	99,759	249,759	△57,041	192,718
平成20年3月31日 残高 (千円)	689,044	665,721	1	665,722	66,011	2,440,000	846,429	3,352,440	△286,047	4,421,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,290	5,290	4,233,731
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△118,978
当期純利益			368,738
自己株式の取得			△57,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,475	△2,475	△2,475
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,475	△2,475	190,242
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,815	2,815	4,423,974

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 336 944 406"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～15年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年					
工具器具備品	4年～8年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 ソフトウェアの請負開発契約に関する保証期間中の無償補修に備えるため、過去の瑕疵担保実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,233,731千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>損益計算書 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」「協力会社員教育収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円、「協力会社員教育収入」は90千円であります。</p>	<p>損益計算書 前事業年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産減却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産減却損」は722千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年3月31日現在)	第32期 (平成20年3月31日現在)
※1 関係会社に対する債権・債務 千円 (流動負債) 買掛金 10,136	※1 関係会社に対する債権・債務 千円 (流動負債) 買掛金 11,700

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,273</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">362,632</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,370</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,291</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86,952</td></tr> <tr><td>事務外注費</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">千円 32,040</p></p> <p>※3 関係会社との取引高 営業外収益：協力会社員教育収入 <p style="text-align: right;">千円 2,552</p></p>	役員報酬	81,273	従業員給与手当	362,632	役員賞与引当金繰入額	26,000	賞与引当金繰入額	66,395	役員退職慰労引当金繰入額	38,370	法定福利費	58,838	減価償却費	17,291	賃借料	86,952	事務外注費	68,352	プログラム補修引当金繰入額	2,105	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,990</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">323,634</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,200</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,416</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">96,478</td></tr> <tr><td>事務外注費</td><td style="text-align: right;">80,263</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">千円 31,343</p></p> <p>※3 関係会社との取引高 営業外収益：協力会社員教育収入 <p style="text-align: right;">千円 3,519</p></p>	役員報酬	84,990	従業員給与手当	323,634	役員賞与引当金繰入額	25,200	賞与引当金繰入額	54,912	役員退職慰労引当金繰入額	29,300	減価償却費	17,416	賃借料	96,478	事務外注費	80,263
役員報酬	81,273																																				
従業員給与手当	362,632																																				
役員賞与引当金繰入額	26,000																																				
賞与引当金繰入額	66,395																																				
役員退職慰労引当金繰入額	38,370																																				
法定福利費	58,838																																				
減価償却費	17,291																																				
賃借料	86,952																																				
事務外注費	68,352																																				
プログラム補修引当金繰入額	2,105																																				
役員報酬	84,990																																				
従業員給与手当	323,634																																				
役員賞与引当金繰入額	25,200																																				
賞与引当金繰入額	54,912																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29,300																																				
減価償却費	17,416																																				
賃借料	96,478																																				
事務外注費	80,263																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	168,096	72,600	7	240,689
合計	168,096	72,600	7	240,689

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は、株主からの単元未満買増請求に応じ自己株式の売却を行ったことによるものであります。

第32期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

(リース取引関係)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,704</td> <td>9,455</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>787</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,884</td> <td>10,242</td> <td>4,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,704	9,455	3,249	ソフトウェア	2,180	787	1,393	合計	14,884	10,242	4,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,752</td> <td>1,216</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,180</td> <td>1,514</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td>2,731</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	12,704	9,455	3,249																														
ソフトウェア	2,180	787	1,393																														
合計	14,884	10,242	4,642																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
千円	千円																																
1年内	1年内																																
3,476	1,226																																
1年超	1年超																																
1,226	—																																
合計	合計																																
4,703	1,226																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
千円	千円																																
支払リース料	支払リース料																																
5,077	3,525																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
4,961	3,428																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
120	51																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成19年3月31日現在)	第32期 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	165,230	159,588
減価償却費損金算入限度超過額	9,803	7,321
未払事業税否認	18,298	18,259
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,601	225,254
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	196,865	210,043
その他	38,089	38,271
繰延税金資産小計	626,888	658,737
評価性引当額	△12,024	△12,024
繰延税金資産合計	614,864	646,713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△1,900
繰延税金負債合計	△3,571	△1,900
繰延税金資産の純額	611,292	644,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成19年3月31日現在)	第32期 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	%	%
(調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.1
役員賞与引当金	1.6	1.5
住民税均等割等	0.7	0.7
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.8

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	709円67銭	1株当たり純資産額	748円73銭
1株当たり当期純利益	59円47銭	1株当たり当期純利益	62円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	358,339	368,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	358,339	368,738
期中平均株式数 (株)	6,025,836	5,934,507

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		全日本空輸株式会社	22,831	10,022
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	9	3,339
		株式会社ヨロズ	100	126
		株式会社ネットワーク	19	950
		計	22,959	14,439

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建CMS連動債 Mitsubishi UFJ Securities International plc	300,000	300,000
		早期償還条項付きCMSフローター債 Mizuho International plc	300,000	300,000
		計	600,000	600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	94,130	21,270	20,761	94,639	54,098	7,116	40,541
工具器具備品	19,210	4,638	3,519	20,329	12,739	1,965	7,590
有形固定資産計	113,340	25,909	24,280	114,969	66,837	9,081	48,131
無形固定資産							
ソフトウェア	89,767	11,538	9,479	91,825	68,573	11,321	23,252
その他	5,992	5,302	6,542	4,752	449	47	4,303
無形固定資産計	95,759	16,840	16,022	96,577	69,022	11,369	27,555
長期前払費用	7,722	3,088	—	10,811	—	—	10,811

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建 物 … みなとみらい事業所新設に伴う間仕切設置等18,450千円、
横浜事業所電気工事2,620千円等の増加
横浜事業所一部返却に伴う電源等の減却20,761千円による減少
- 工具器具備品 … みなとみらい事業所新設に伴う入退出管理システム等1,976千円、
技術支援サーバ購入1,562千円等の増加
横浜事業所一部返却に伴う入退出管理システム等の減却3,519千円による減少
- ソフトウェア … IT資産管理用システム購入4,995千円の増加 等
技術的陳腐化によるソフトウェアライセンスの減却9,479千円による減少
- 長期前払費用 … 役員生命保険の前払分3,088千円増加

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,161	—	—	—	2,161
賞与引当金	410,000	396,000	410,000	—	396,000
役員賞与引当金	26,000	25,200	26,000	—	25,200
プログラム補修引当金	2,105	—	—	2,105	—
役員退職慰労引当金	488,500	33,900	1,200	—	521,200

(注) プログラム補修引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	—
普通預金	2,934,068
定期預金	—
別段預金	1,881
小計	2,935,949
合計	2,935,949

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社野村総合研究所	282,227
全日空システム企画株式会社	185,060
日本アイ・ビー・エム株式会社	172,043
富士通株式会社	144,970
生活協同組合連合会コープネット事業連合	116,007
その他	577,235
合計	1,477,544

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,538,300	8,595,556	8,656,313	1,477,544	85.4	64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
コンピューター・ソフトウェア受託開発	29,932
合計	29,932

④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
事務用品	924
合計	924

⑤ 繰延税金資産 (固定資産)

内容	金額 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,254
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	210,043
その他	△681
合計	434,615

⑥ 長期定期預金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	270,000
合計	570,000

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ネットワーク	25,251
株式会社エスピーエス	11,700
金融システムソリューションズ株式会社	11,671
クリエイティブソフト株式会社	10,767
株式会社トライサーブ	10,458
その他	193,071
合計	262,920

⑧ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
従業員に対する退職給付債務	553,062
未認識数理計算上の差異	5,880
合計	558,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数の応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月16日 至 平成19年5月31日）平成19年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月29日）平成19年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳好一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青柳好一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。